



IGRトークン

白書

地球上のシャリーアコミュニティと経済の未来！z



**世界最高のイスラムシャリーア
準拠のステーブルコイン**

「IGR Groupは、シャリーアエコ環境で働き、生活している
世界とコミュニティをつなぐよう努めています。」



www.igr.group

© 「このホワイトペーパーの情報の使用に関するすべての権利を留保します。」

目録

1.	IGRのビジョン	3
2.	IGRについて	3
3.	シャリーア経済のレビュー	4
4.	ユニークで安全なビジネスモデル	5
5.	GR金鉱合併事業	5
6.	IGRゴールドエクスチェンジ事業	5
7.	IGR e-ウォレットビジネス	6
8.	主要産業におけるハラール事業	6
9.	GRトークンについて	7
10.	投資家にとってのIGRのメリット	7
11.	IGR Groupが行っていないことは何ですか？ / IGR Groupは何をしていますか？	8
12.	IGRトークンタームシート	9
13.	ロードマップ	10
14.	取締役会およびシャリーア準拠のチームメンバー	10
15.	プロフィール	11
16.	よくある質問	17
17.	利用規約	18
18.	お客様知る制度（KYC）と資金洗浄防止（AML）条約	34
19.	個人情報保護方針	38



IGRのビジョン

IGRは、世界のシャリーアコミュニティと経済の未来です！

IGRは、多くの鉱業およびその他の事業者と提携して長期的な企業およびプロジェクトを生み出すシャリーア準拠のプラットフォームです。

それは、シャリーア法の下で彼らのビジネスを成長させるためにそれらのオペレーターにガイダンスを提供することを目的としています。

IGRは、世界をつなぎ、シャリーアエコ環境で活動し、働き、生活するコミュニティの構築に努めています。

IGRについて

概要- IGR Group

IGR Group IBC Limited (IGR Group International Business Corporation LimitedまたはIGRIBC Ltd.) は、多くの鉱業およびその他の事業者と提携して長期的な企業およびプロジェクトを生み出すShariah準拠のプラットフォームです。IGR Groupは、1984年のNevis Business Corporation Ordinance (NBCO) によって設立され、保護されているオフショア会社です。

IGR Groupは、シャリーア法に基づいて事業を成長させるためのガイダンスをこれらの事



**IGRの世界に
皆さんを
招待します！**

世界最高のイスラムシャリーア
準拠のステーブルコイン

The advertisement features a dark background with gold text. On the left, there are images of gold coins and bars. On the right, there are three smaller images: a large gold mine, a blue mining machine, and a pile of gold dust.

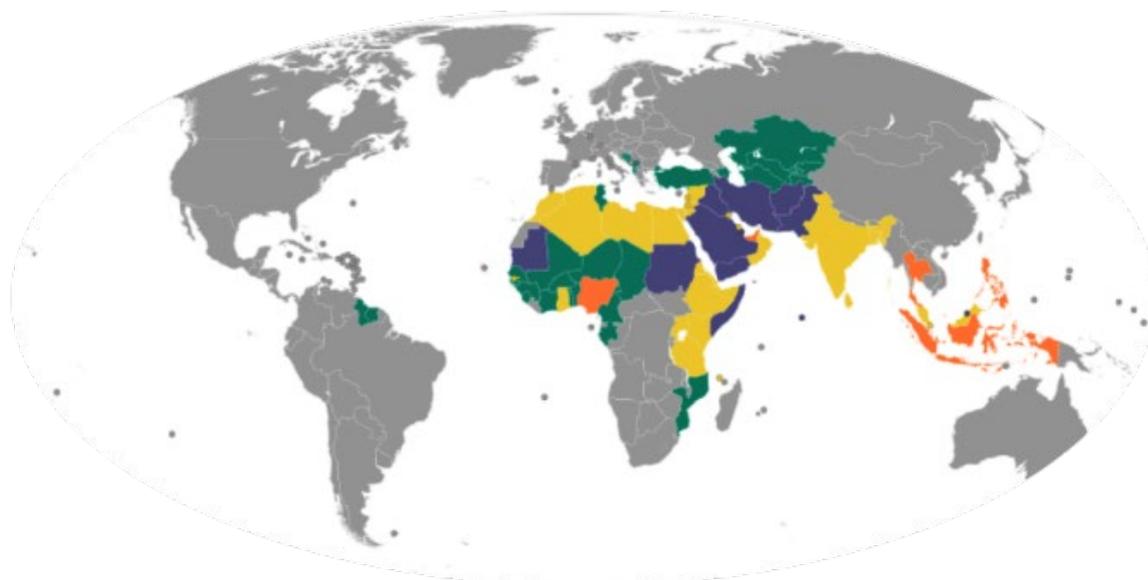
業者に提供することを目的としています。

IGR Groupは、世界をつなぎ、シャリーアエコ環境で活動し、働き、生活するコミュニティの構築に努めています。

これらの目標を達成するために、IGR Groupは、潜在的な投資家の中で最大USD 2,000万米ドルを調達し、同数のIGRトークンとともに普通株を提供することを目指しています。

シャリーア経済のレビュー

シャリーア経済は人口19億人の47カ国をカバーしています。このシステムは、人々に正直であり、貪欲で不正な取引や過度の消費を避け、他人に害を及ぼさないように教えるという原則に基づいています。したがって、外部からの承認や認識がなくても、人々はこれらの価値観を支持するでしょう。



シャリーア経済の量は2016年に2.2兆米ドルであり、2023年までに4.2兆米ドルに達すると予想されています。

年度	経済のボリューム
2016年	2.2兆米ドル
2023年までに	4.2兆米ドル

さらに、世界のシャリーアコミュニティの年齢の中央値は25歳で最も若く、世界で最も高い潜在成長率を示しています。

ユニークで安全なビジネスモデル

IGR Groupは、次のような長期的な収益を生み出すビジネスのような独自の安全なビジネスモデルに基づいています。

- ✚ 金鉱合併事業
- ✚ オンラインの物理的な金の交換
- ✚ マスターカードEウォレット
- ✚ 他の業界とのパートナーシッププログラムの支出



IGRの株主は、上記のすべての事業から配当金を受け取ります。

IGR金鉱合併事業

現在、IGR Groupは、アフリカで金鉱採掘JVの30年契約を数多く締結しています。IGR Groupは、8つの譲歩で金準備の30%を受け取る権利があります。ARG LtdとのJV契約に基づき、8つの利権の金準備は6億3,100万米ドルに相当します。



IGRゴールドエクステンジ事業

IGRゴールドエクステンジはフィジカルゴールドのみに基づいています。フィジカルゴ

ールドは、IGRゴールドリザーブのボリューム内でIGRゴールドエクステンジアプリで安全かつ簡単に購入できます。（透明性を確保するため、在庫がない場合はIGRゴールドエクステンジでゴールドを購入することはできません。）

- ✦ 物理的な金は、最も有利な条件で売買できます。
- ✦ あなたは安全かつ簡単に誰にでもあなたの金を移すことができます。
- ✦ ゴールドをIGRトークンと交換できます。
- ✦ IGRマスターカードEウォレットでゴールドの価値を運ぶことができます。
- ✦ IGR認定のグローバルゴールドディーラーで金を送ったり受け取ったりできます。



IGR e-ウォレットビジネス

IGRゴールドエクステンジとトークン所有者は、IGRペイメントゲートウェイを介して商人や企業から商品やサービスを購入する取引にIGR e-ウォレットをより簡単かつ経済的に使用できます！

主要産業におけるハラール事業



IGR Groupは、以下の韓国とのIGRハラールビジネスプラットフォームの事例のように、

主要産業におけるハラルビジネスのパートナーシッププログラムの支出に注力してきました。

IGRトークンについて

IGRトークンは、IGR IBC Ltdの普通株にルーツがあります。IGRトークンを購入すると、一致する普通株が無料で手に入ります。普通株式は、IGR IBC Ltd。の配当を定期的に提供するものとしてします。

IGRトークンを使用すると、公式の取引所プラットフォームで取引できます。トークンを購入すると株式を取得し、トークンを販売すると株式を販売します。同時に、IGRゴールドエクスチェンジでIGRトークンをゴールドトークンと交換することができます。これにより、ゴールドトークンの数に相当する物理ゴールドの所有権が保証されます。



投資家にとってのIGRのメリット

IGR IBC Ltd.とそのトークンは安全であり、着実に成長しています。

コミュニティと社会的責任



IGR Groupとその合併パートナーは、アフリカのコミュニティと、その譲歩で生産された金の利益分配協定に署名しました。

IGRゴールド地金とのトークン交換



IGRトークンはIGRゴールドエクスチェンジでゴールドトークンと交換でき、同等のフィジカルゴールドは引き出したりは現金への出金の準備ができています。

簡単かつ経済的に支払う



IGRトークンの所有者は、IGR eウォレットを使用して、IGRペイメントゲートウェイ サービスを介して商人や企業と商品やサービスを購入する取引を行うことができます。

強力な取締役会メンバーとシャリーア準拠チーム



IGR Groupの取締役会メンバーは、多くのプロジェクトで卓越したバックグラウンドを持つICOおよびブロックチェーン業界のトップスペシャリストの1人であり、シャリーア準拠チームは、マレーシア大学イスラム学アカデミーの

尊敬されている教授で構成されています。

IGRトークンの高い評価



IGR Groupは、非常に限られた数のIGRトークンを発行します。購入するIGRトークンごとに、IGR IBC Ltdから定期的に配当を受け取る権利を持つ無料のマッチング普通株を取得します。これにより、IGRトークンの有意義な評価が保証されます。

透明性と信頼



IGRトークンプラットフォームは完全に透過的であり、すべてのトランザクションでETHブロックチェーンが使用されるため、ユーザーに対して説明責任があります。

IGR Groupが行っていないことは何ですか？ / IGR Groupは何をしていますか？

IGR Groupはこれを行いません！

1. IGR Groupは、バックアップするものがないトークンを提供しません。トークンを購入するたびに、無料の普通株を獲得できます。
2. IGR Groupは、在庫があり入手可能でない限り、ゴールドを販売しません。
3. IGR IBC Ltd。には短期的なビジョンはありません。滞在するためにここにいます！



IGR Group以外にこれを行うのは誰ですか？

IGR Groupがこれを行います！

1. IGR Groupは、さまざまな事業の成功した事業から利益を生み出しています。
2. IGR Groupは、トークンの売り上げの80%を再投資して、金の譲歩のための運転資金を調達します。
3. IGR Groupは、すべてのセキュア安定トークンのロールモデルになります。



IGR Group以外にこれを行うのは誰ですか？

IGRトークンタームシート

シンボル	IGR
IGRトークン価格	すぐに通知されます。
トークン発行	6億トークン
ハードキャップ	3,600万米ドル
プレセール期間	2023年11月6日から
IGRパブリックセール	2024年第1四半期
受け入れられる通貨	BTC、ETH、USDT、米ドル
	現金での支払いは、合法的な場合、および取引が行われる国で許可されている最大額まで受け付けられます。
最小購入	1,000米ドル
ロックアップ期間	ロックアップ期間は指定されていません
投資	IGR Groupは、トークンの売り上げの80%を再投資して、金の譲歩のために運転資金を調達します。

ロードマップ

IGRのコンセプトは、IGR Groupの誕生前から数年前からあり、2022年3月に発売されるプレセールによる資金調達の見証、調査、準備に多大な努力を払っています。

アフリカでの8つの鉱区の開発に基づいて、IGR Groupは、プレセールとICOからの資金で採掘エリアを拡大し、2023年の第1四半期にIGR金取引所がオープンする前に、有意義な量の金の採掘が見込まれます。



取締役会およびシャリーア準拠のチームメンバー

私たちのチームは、取締役会とシャリーア準拠チームで構成されています。取締役会は、豊富なビジネス経験、高度な技術、国際的な視点、および実践的な態度のユニークな組み合わせを提供します。私たちは、深い技術スキルと創造性、学術的卓越性、および経営経験を融合させています。その目的は、IGR Groupをブロックチェーンテクノロジーのリーディンググループとして確立し、世界で繁栄するシャリーア経済のパイオニアにすることです。

マラヤ大学イスラム学アカデミーの尊敬されている教授たちは、シャリーアコンプライアンスチームに参加し、IGR Groupがシャリーアの原則に基づいてビジネスを展開し、世界中のイスラムコミュニティを1つとしてつなぐという貴重な役割を果たしています。

取締役会



教授Ishak Suliaman博士
シャリーアパートナー



Mr. Gan Chin sam
テクノロジーパートナー



Mr. A. A. Haji
マイニングパートナー



Teresa Paszekさん
企業の社会的責任パート



Mr. Pavan Kumar
CTO



Mr. Tom Wong
CFO



Mr. Benny Foo
COO



Mr. Jaewoong Yeom
COO

シャリーア準拠チーム



Ishak Suliaman博士
シャリーアパートナー&チームリーダー
マラヤ大学イスラム学アカデミー
准教授兼アルコールおよび
アルハディース学部長



**Kamaruzaman bin
Noordin博士**
マラヤ大学シャリーア経営学
部准教授、イスラム学アカデ
ミー副所長



**Mohd Shahid Bin Mohd
Noh博士**
マラヤ大学イスラム学アカ
デミーシャリーア経済学部
上級講師

プロフィール

Ishak Suliaman教授

シャリーアパートナー

ISHAK SULIAMAN博士は現在、マラヤ大学イスラム学アカデミーのアルコーランおよびアルハディースの本部長であり、ハディース研究の分野で准教授を務めています。彼は Journalal-Bayanの編集長であり、Web of Science、Scopusによって索引付けされ、BrillPublishersによって発行されています。彼は、2005年に英国ランピターのウェールズ大学でハディースムアマラの分野で博士号を取得しました。2013年、彼はサウジアラビアのメディナイスラム大学の客員研究員として表彰されました。彼は、2016年1月1日から2018年12月末まで、エジプトのカイロ大学マレーシア学部長を務めました。彼は、マレーシア内務省の管轄下で、Lajnah Tahqiq HadithKDNの副議長を務めています。彼は、インフラストラクチャのワクフの分野と祈りの時間の位置天文学の分野で、基礎研究助成金（FRGS）の継続的な共同研究プロジェクトを持っています。

Mr. Gan Chin Sam

テクノロジーパートナー

Gan Chin Sam 氏は、自力で起業した起業家で、2005年にマレーシアの上場企業 Satang Holding Berhad を含むセキュリティおよび安全関連会社をいくつか設立しました。

14年前、彼は暗号化がまもなく重要なセキュリティコンポーネントになるだろうという先見の明をもって、公開鍵ID（Public Key Identity）と呼ばれる独自の метод論に基づいて構築された、特許出願中のユニークなPKIベースのソリューションの開発に多額の投資をしました。PKIDおよびブロックチェーン技術と暗号通貨プラットフォームの開発。2013年にITセキュリティの共通基準の国際認証のために取得し、マレーシア政府の国家プロジェクトに適格な最も信頼できるセキュリティ技術として選択および承認されたソリューション。

Ganさんによって設立された2つの主要企業は、Wannastation.com Sdn Bhd（Wannastation）とCrypton Security Sdn Bhd（CSSB）です。

彼の管理下で、Wannastationは暗号通貨プラットフォームの開発に成功しました。2017年、Wannastationは、アジア太平洋地域のデジタルウォレット開発請負業者の1つとしてMasterCardに従事しました。その経験を生かして、彼は過去数年間、アフリカのほとん

ど未開拓の市場にフィンテックを実装する機会を研究してきました。

Mr. A. A. Haji

マイニングパートナー

アブドゥルカディル・ハジ氏は、金採掘のあらゆる側面において 10 年以上の経験を持つ、先見の明のある起業家です。彼の経験には次のようなものがあります。ギニアやアフリカ諸国の他の地域での金の探査、露天掘りの管理、非化学的金回収システムの訓練と監督、1日あたり100KGの金精錬所の設置と運営を行っています。

ギニアのアフリカンリソースグループリミテッドを設立。ジョイントベンチャー契約を通じてアフリカの政府と鉱山コミュニティが金の埋蔵量を活用するのを支援するユニークな鉱山会社。

ARGは、成功を達成するために必要な専門知識と資本を提供します。

彼の指導の下、IGRはギニアの2つの鉱山コミュニティであるAVDMとAVDKとの30年間のマルチコンセッション契約に署名しました。この合意は現在8つの譲歩をカバーし、2つの都市に拡大しています。

ユニークな合併契約を通じて、ARGとIGRは多くの地域社会とギニア政府の信頼と信頼に至りました。

Mr. HajiはMr. Ganと共同でマイニングプロセスフローと管理ソフトウェアを設計しました。このソフトウェアは、ARGおよびIGR用にカスタム設計されています。マイニングチームと管理者のすべてのセクション間でスムーズなワークフローと制御を提供し、IGRブロックチェーンに接続して在庫管理を行います。

Teresa Paszekさん

CSR（企業の社会的責任）パートナー

Teresa Paszek は、IGR グループの企業社会責任パートナーを務めています。彼女は、2015年から2019年までEagle EnterpriseのCEOを務めました。不動産投資家、住宅ローン貸付業者、販売代理店向けの管理、販売、マーケティングソリューションを提供します。

ギニアで休暇を過ごし、不動産の機会を模索しているときに、彼女は、彼らの上の土地が崩壊したときに死んでいたギニアの若者の職人鉱山労働者を助ける機会に出くわしました。



Paszek氏は、これが継続的な問題であり、若い職人の鉱夫の死亡率が非常に高いことを発見しました。彼女はすぐに地元の政治家、コミュニティリーダー、鉱山の地域ディレクターを訪問し、若者が所有する鉱山会社の設立について話しました。彼女は、プロジェクトにトレーニング、適切な採掘設備、資金を提供することを約束しました。

Mr. Pavan Kumar

CTO

Pavan Kumarさんはサービス提供者、プロジェクトマネージャ、サポート管理者、システムエンジニア、サポートエンジニアとしての経験を介して管理技術を体得した最高熟練したIT専門家です。

彼は、インドのテランガーナ州ハイデラバードにあるオスマニア大学で数学の修士号（応用数学の修士号）を取得しています。

彼はいつも革新的なソリューションで問題を解決しようとしながら、効率性と顧客満足度を高めるために、様々なシステムとプロセスを改善したがあります。

また、長年のIT経験をもとに、サーバーの管理、および複数のプラットフォームの種類ホスティングの高度なコンピュータ技術を開発しました。

彼の専門分野は次のとおりです：サービス提供管理/プロジェクト管理/人材管理、教育、チームの構築と監督/サーバー管理/ ERPシステムとチケットシステム/ネットワークとファイアウォール/クラウドコンピューティング/仮想化：VMWare、Hyper-V、Xen、Onapp、VirtualBox /言語：Java、C、C ++、Visual C ++ / WindowsおよびLinuxベースのオペレーティングシステム/ ITの自動化：パペット/ ISPやホスティング：ドメイン、Webおよび電子メールホスティング/ Web技術：Apache2、PHP、高級Java、Javaスクリプト、CSS、jQuery、ノード/モバイル：AndroidとXコード（iOS）

Mr. Tom Wong

CFO

マレーシアの国際公認会計士であるトム・ウォン氏（ウォン・カイ・メン）は、2016年1月から民間のプロフェッショナル・ビジネス・サービス会社であるCCインターナショナル・ベルハッドの最高経営責任者を務めています。

また、彼は2010年から2015年までの人事、管理情報システム、財務、顧客サービスおよび事業開発のグループ運営を管理する最高運営責任者の職を務めました。



彼は様々な産業分野の保証業務の豊富な経験と専門知識を保有しており、優れた諮問能力で、マレーシアとアジアの多くの会社を設立し、成長させるのに役立つを与えバーがあります。

彼は英国マンチェスター大学の出身で、現在、マレーシア会計士協会の公認会計士のメンバーです。

また、彼は、マレーシア財政計画協会の認定ファイナンシャルプランナーでもあります。

Mr. Benny Foo

COO

Benny Fooさんは、運用管理、管理、およびシステム供給において30年の経験を持つパフォーマンス志向の管理専門家です。

彼は高度な技術とシステムを包括的に理解しており、需要管理、注文処理、供給管理の実務経験を通じて幅広い知識を提供しています。

彼はカナダのブリティッシュ・コロンビア州ビクトリア大学出身（物理学の学士）です。

彼の専門的な管理経験は次のとおりです。

Xircom Operations（マレーシア） Sdn Bhd / ディレクター（1995年3月から2001年6月）

Solectron Technology Sdn Bhd / 原材料管理ディレクター（2001年6月-2003年7月）

Finisar Malaysia Sdn Bhd / サプライチェーンマネジメント担当エグゼクティブバイスプレジデント（2003年9月-2016年10月）

Singapore Precious Metal Exchange Pte Ltd./ 最高執行責任者（2016年10月-2017年10月）

Mr. Jaewoong Yeom

COO

1984年に延世大を卒業した後、Mr. Yeomヨムさんはセキュリティ技術と言語教育に従事してきました。

韓国のIT業界の初期段階でコンサルタント兼評論家としてスタートし、現在はSY-Talk Global Co., Ltd.を含むいくつかの企業を経営しており、IGR GROUPで北東アジアのCOOの役割も果たしています。

その上、彼は1985年以来IT教育と英語教育の分野で30冊以上の本を書き、出版してきました。

彼の主な経歴は次のとおりです。 SY-Talk Global Co., Ltd.の創設者兼会長（2017年） / TG S&S Co., Ltd.の創設者兼取締役会長（2007年） / TG Institute Co., Ltd.1995年以来

個人的には、 Mr. Yeomは、2006年からIGR Groupの創設者であるGan氏と緊密なビジネスパートナーシップを結んでいます。

Ishak Suliaman教授

シャリーアパートナーおよびチームリーダー

ISHAK SULIAMAN博士は現在、マラヤ大学イスラム学アカデミーのアルコーランおよびアルハディースの本部長であり、ハディース研究の分野で准教授を務めています。彼はJournal al-Bayanの編集長であり、Web of Science、Scopusによって索引付けされ、Brill Publishersによって発行されています。彼は、2005年に英国ランピターのウェールズ大学でハディースマアラの分野で博士号を取得しました。2013年、彼はサウジアラビアのメディナイスラム大学の客員研究員として表彰されました。彼は、2016年1月1日から2018年12月末まで、エジプトのカイロ大学マレーシア学部長を務めました。彼は、マレーシア内務省の管轄下で、Lajnah Tahqiq Hadith KDNの副議長を務めています。彼は、インフラストラクチャのワクフの分野と祈りの時間の位置天文学の分野で、基礎研究助成金（FRGS）の継続的な共同研究プロジェクトを持っています。

Kamaruzaman Bin Noordin教授

シャリーア準拠チームメンバー

Kamaruzaman Bin Noordin博士は、マラヤ大学イスラム学アカデミーのシャリーア経営学部の准教授です。彼はまた、マラヤ大学イスラム学アカデミーの副所長（学生問題）を務めています。彼は理学士号を取得しました。マラヤ大学のシャリーア、シャリーアとマラヤ大学のMBA、英国ウェールズ大学の博士号を取得しています。彼は現在、タカフルのシャリーア経営局の責任者であり、彼の研究対象はイスラム銀行とイスラム金融です。彼はJournal Syriahの査読者であり、さまざまなタカフル、教育、イスラム組織の理事会メンバーであり、UMの専門家による検索からも得られています。

彼はバンクシンパナンナシオナル（BSN）のシャリーア委員会のメンバーです。以前は、Kenanga Investment Bank BerhadのShariah委員会のメンバーおよび会長を務めていました。

モハド・シャヒド・ビン・モハド・ノ博士

シャリーア準拠チームメンバー

Mohd Shahid bin Mohd Noh博士は、2018年からマラヤ大学でイスラム研究、経済、シャリーア学部の上級講師を務めています。彼の専門分野は、イスラム金融取引、イスラム資本市場、イスラム経済、および一般イスラム管轄です。彼は2007年から現在に至るまでMasjidAl-Ghufran、Pinggir Taman Tun Dr. Ismailで宗教担当官兼イマームに任命され、務めました。

彼はまた、マレーシア銀行ムアマラットのシャリーア諮問委員会と証券委員会の諮問委員会の両方のメンバーでもあります。

2022年1月24日、彼はマラヤ大学の学部長に任命されました。

よくある質問

IGRトークンとは何ですか？

IGRトークンは、イーサリアムエコシステムのERC-20標準に基づいています。IGR IBCLtd。がトークンを「コイン化」できるようにするグローバルで安全な分散型検証ネットワーク。IGR Groupは、販売用に最大600,000,000のIGRトークンのプールを作成しました。

IGRトークンの所有権はあなたに何を与えますか？

- ✚ 定期的に配当を受け取ることができるIGR普通株
- ✚ 信頼性が高く、透明性があり、説明責任のあるブロックチェーン
- ✚ 分散型で全国的なネットワーク
- ✚ 交換可能、取引可能、譲渡可能な環境
- ✚ サービスと製品のデジタル決済

あなたのプロジェクトの本質は何ですか？

IGRは、多くの鉱業およびその他の事業者と提携して長期的な企業およびプロジェクトを生み出すシャリーア準拠のプラットフォームです。

それは、シャリーア法の下で彼らのビジネスを成長させるためにそれらのオペレーターにガイダンスを提供することを目的としています。

IGRは、世界をつなぎ、シャリーアエコ環境で活動し、働き、生活するコミュニティの構築に努めています。



ICOに参加するにはどうすればよいですか？

ICO中にIGRトークンを取得する唯一の方法は、www.igr.groupのWebサイトを經由することです。ただし、プレセール期間中は、当社の専属卸売業者またはその代理店に、担当者から提供されたadmin@igr.group宛での電子メールでアクセスコードを問い合わせてください。

マネーロンダリング防止およびテロ対策資金調達コンプライアンスの「KYC」検証にサインアップするために必要なすべてのデータを入力する必要があります。電子メールとパスワードを入力し、利用規約を読んで同意したことを確認し、アカウントアクティベーション電子メールのリンクをたどる必要があります。

受け入れられる通貨は何ですか？

BTC、ETH、USDT、およびUSDOLLARS。現金での支払いは、合法であり、取引が行われる国で許可されている最大額まで受け付けられます。

メインセールで問題が発生した場合は、どこに連絡すればよいですか？

24時間年中無休のヘルプデスクを提供しています。プライベートセール期間中は、当社のWebサイトwww.igr.groupにアクセスし、contact@igr.groupに電子メールでご連絡ください。

最低限のトークン購入はありますか？

オンラインで参加する場合、トークンの最低購入額は1,000米ドルを超える必要があります。

利用規約

IGRトークンの重要なポイント

ウェブサイトをクリックすることにより、お客様は、本利用規約を受け入れて、次の主要事項を読み、同意したことを認めることになります。

あなたはトークン（またはコイン）は、すべての管轄ではデジタル通貨、商品、セキュリティ、金融商品またはその他の投資形態を構成するためのものではないことを理解し、これに同意します。本規約、ホワイトペーパー、トークンの提案、取得、保有及び使用に関するその他のすべての文書は、今後の展望またはその文書を構成せず、大衆や集団投資計画のための要求ではなく、証券の提供を構成しません。

お客様は、本規約に同意した日の後にどのような規制措置があるかトークン提案への参加、

トークン獲得および保持、トークンや仮想通貨やその他のトークンの使用に関連して適用される法律または規制の変更がある場合は、これを理解するし：(A) これらの規定またはその他の文書は、これを遵守する会社により、(B) および(必要に応じて) 運営の中断を含むがこれに限定されない規制要件を遵守解雇すべての操作を実行することができる権利を維持する目的のために会社によって大幅に変更されることがあります。

セントクリストファー・ネイビスの法律の2020年の仮想通貨法(「法」)に従い、ホームページには法第5条に準拠した情報が含まれます。さらに、第11条に従い、発行者が特定の情報を公開する、またはその通知を提供する必要がある場合、この要件は、会社のウェブサイトでそのような情報を公開することによって遵守されたと見なされます。

禁止された投資家がない限り、あなたがトークンに参加して、これを取得し、保有してトークンやプラットフォームを使用するために、事前または事後承認、通知、登録またはライセンスが必要ないことを確認することは、完全にあなた次第であることを理解し、同意します。必要な場合には、トークンやプラットフォームの参加、獲得、保持、および使用のために、これらの事前または事後承認、通知、登録、またはライセンスおよびその他のすべてのフォームを取得するが、すべてのことは、あなたが市民権者又は住民であるかのような接続要素を持っているか、合併、登録または効果的に管理されている国では完全に本人の責任です。そして、上記の事項について、あなたが満たしていないものについては、会社がその責任を負わないことを理解します。

あなたはトークンがプラットフォーム上で使用されている権利の他に明示的または黙示、いかなる権利も保有していないことを理解し、これに同意します。

トークンは所有権、株式、共有、またはセキュリティと同等の権利、知的財産権、または会社に関連する他の形式の分割を示したり、付与しません。トークンは、あなたの会社に関連して、そのような関心や権利を獲得することを許可していません。

あなたは、会社が、お客様またはその他の理由でトークンを保持しようとする第三者の意図についての責任を負わないを理解し、これに同意します。

あなたは、両当事者が別段の合意がない限り、トークンがその提供方法でのみ、会社から獲得されることを理解し、これに同意します。2次市場でのすべてのトークンの取引は完全に投資家の責任とリスクが後続くされます。会社は投資家による交換または二次市場での2次取引に起因するリスクと損失の責任を負いません。

あなたは、この利用規約に定義されたように、禁止された投資家がないことを保証し、禁止された投資家は、トークンを使用することができないことを理解し、これに同意します。同社は、禁止された投資家にプラットフォームの使用を許可しない権利を留保します。

会社はいつでも裁量によりトークンを拒否またはキャンセルすることができる権利を留保

します。

お客様は、セントクリストファーネイビスの憲法（「憲法」）および部門の法律に従って、会社が個人データを収集および処理することに同意するものとします。

IGRトークンの利用規約

**あなたは利用規約を読み、同意したことを認めます。

投稿日：2022年3月11日

最終更新日：2023年10月25日

目次

IGRトークンの重要なポイント

IGRトークン利用規約

定義と解釈

範囲

利用規約に同意

リスク

トークンの目的と使用

プラットフォームを使用

プライバシーと機密性

資金洗浄防止

トークン課税

責任および免責の制限

終了

禁止された投資家およびその他の制限

割り当てと譲渡性

規約変更

分離可能性

完全な合意



準拠法と紛争解決

連絡先情報

定義と解釈

ここで使用される次の単語やフレーズは、次のような意味を持ちます。

法律

2020年に制定された仮想通貨法

会社

IGRトークンの将来の発行者として正式に登録されたネビス島の会社であるIGR Group

書類

ホワイトペーパー、プライベートトークン提案契約は、公開トークン提案契約は、利用規約、個人情報保護方針とすべての情報を含むがこれらに限定されないトークン関連のすべての文書、附属書とその他の関連情報とトークン使用のウェブサイトまたは他の場所で頻繁に会社が適用範囲まで;

GDPR

一般データ保護規定は、例えば、個人データの処理と関連した自然人の保護とそのデータの自由な移動に関する2016年4月27日、EUの2016/679規定とEC指令95/46（一般保護規制）;

投資家

補償ベース募金に貢献または参加したい人やトークンを獲得、保持、または使用してプラットフォームを活用しようとするすべての人（自然人または法人）;

プライベートトークン提案

プロジェクトへの寄付を受け入れるために、個人募金を通じて会社が提供するもので、寄付はプライベートトークン提案契約条件に基づいて参加者に一定量のトークンの割り当てに補償;

プライベートトークン提案契約

プライベートトークン提案契約に関連会社と投資家との間の契約

禁止された投資家



(i) 投資家になろうと市民、住民または同様の接続要素の自然人であるか、(ii) 投資家になろうとし、次のような場所での統合、登録、または効果的に管理および制御された法人：(a) トークンが提案されている国、管轄と領土、またはトークンの保有及び使用は、または仮想通貨やその他のトークンは、その国、管轄権や領土の法律、規制、またはその他の慣行と政策によって禁止されており、米国およびその他の管轄権を含むがこれに限定されず、上記の事項が禁止されている場合、または、(b)、国連安全保障理事会、欧州連合や米国が頻繁に更新する国際制裁を受ける個人、集団又は団体を含みます。一般に、あるいは非公開でどのような方法や能力を介して、限られた禁止投資家を代理したり、代理するすべての人も含まれます。

パブリックトークン提案

ホワイトペーパーの内容と関連して、会社が実行される補償ベースの資金調達イベント

パブリックトークン提案契約

パブリックトークン提案に関連して、会社と投資家との間の合意

規約

本文書に記載されているように頻繁に更新されるトークンの取得、保有または使用に関する規約

トークン

IGR Groupと命名されたユーティリティの暗号化トークンケース。IGRトークンはホワイトペーパー、Webサイトに記載され、まず使用すると、接続または参加を目的とするERC-20標準ベースの任意トークンです。「トークン」という用語は、IGRトークンのような意味での文書全体で使用されます。

トークン提案

その可能な場合、プライベートトークン提案とパブリックトークンの提案を参照する必要があります。

財布

一意のアドレスを持っており、トークンを含むBEP2トークンを収容することができ、トークンの取得、保有及び処分に必要な秘密キーまたはデジタル財布に接続された秘密キーの組み合わせ

ウェブサイト

www.igr.groupのドメインにリンクされたウェブサイトとそのウェブサイトのすべてのサ

ブドメインまたは会社が頻繁に表示される他のウェブサイトを含める必要があります。

プラットフォーム

プロジェクトの目的のためのブロックチェーンの技術とスマート契約に基づいてトークンが活用されている分散型プラットフォーム

ホワイトペーパー

投資家にプラットフォーム、プロジェクト、およびトークンの活用を説明するために使用するために、会社が準備して発行した最初の公開文書

「国」、「管轄」と「地域」という用語の言及は規約内で相互交差使用することができ、同じ意味を持って利用規約に適用される範囲内で、特定の地理的位置を含むものとみなされます。

トークン保持に関連して利用規約内で使用される「保有」という用語は、投資家の名前かどうか、または他の人に代わっても「所有権」と「所有権」を含むが、これらに限定されない方法で保持していることを含んでいると解釈されます。

トークンの使用に関連して、「使用」という用語は、投資家の名前でもなければ、他の人のためにすることで、トークンの「取引」、「物々交換」、「交換」または「活用」を含むものと解釈されます。

「財布」という用語は、「デジタル金庫」またはその他のストレージメカニズムを含むものと解釈され、これらの用語は、規約内で相互交差使用することができます。

「あなた」、「あなたの」、「その」、「コントリビューター」と「投資家」という用語は、利用規約の中で相互に交差使用することができ、上記の投資家の定義と同じ意味を持ちます。

利用規約のタイトルは、便宜のためにのみ挿入され、その構成に影響を与えません。

コンテキストがそう要求する場合、男性の性別の使用は、女性や中性の性別を含む必要があります、単数は複数を含める必要があります、その逆の場合も同様です。

範囲

利用規約は、投資家と企業との間の契約を構成し、他の文書で説明しない範囲内で頻繁に更新されるトークンの提案への参加、トークンの取得、保有または使用に適用されます。

会社は、プラットフォームで使用されるトークンの発行者です。トークンやプラットフォームに関する情報は、同社が頻繁に、または他の方法で更新するウェブサイトを含むドキュメントで見つけることができます。

投資家と企業は以下「当事者」と呼ばれており、集合的には「当事者」と総称します。

利用規約に同意

プライベートトークン提案契約またはパブリックトークン提案契約とウェブサイトを紹介して提供される本規約およびその他の文書、トークン提案への参加とトークンとプラットフォームの保有及び使用を承諾することにより、投資家は、本規約を読み、理解し、同意し、これ帰属されることを承諾することを確認します。これは即時の効果を持ち、当事者間の結合があります。投資家が利用規約に同意しない場合には、投資家は、トークンやプラットフォームを取得したり、使用する権限がなくなります。

投資家は、（本規約の他の部分で述べたように）会社が、他の理由で利用規約を変更することができることを理解し、これに同意し、ウェブサイトまたは他の手段を介して最新の規約を理解していることを確認することは、投資家の責任です。

これにより、投資家は法律が許容する範囲内でトークンの提案に参加して自国でトークンを獲得、保持、および使用する権限があり、このような条件に帰属することができる、大人であり、本規約を締結し、利用規約を締結するために必要なすべての権限と権限を保有していることを表明し、保証します。

これ投資家は、暗号化トークン、スマート契約機能、トークン保存のメカニズム（小銭入れ付）の使い方と複雑さを理解し、技術、財政およびビジネス上の問題などを十分に認知し、同様のトークンを持って使用することの危険性と意味を理解してしていることを表明し、保証します。

リスク

トークン提案の参加とトークンの取得と使用のプラットフォームの使用は多くのリスクを伴います。投資家は、利用規約に記載されているリスクのリストを含むすべてのリスクと可能なコストを慎重に検討する必要があります。

下の内容は、トークンの提案、トークンの取得、保有及び使用は、プラットフォームの使用に関連して、会社が重要であると考えられている主なリスクを全面公開したのではありません。したがって、投資家は、利用規約に記載され、他のすべての情報と一緒に、これらのリスクを考慮する必要があります。トークンの取得を決定する前に、自分の専門的なアドバイザー（財務、会計、法律、税務、技術またはその他のコンサルタントおよび専門家を含む）と相談する必要があります。また、投資家は、ここで説明されている危険性が結合されて、互いに強化されることを認識する必要があります。

同社は、以下のようなリスクが、独自の事業だけでなく、トークンの外部評価にも影響を与える可能性があるかと判断し（外部評価は、プラットフォームおよび会社の事業の背後に

存在する理由の範囲と目的を超えています)。これらのリスクの大部分は、発生する可能性があり発生しない可能性がある偶発状況であり、同社はこのような不測の事態の状況が発生する可能性を予測することができる位置にありません。

これ投資家はトークンこの資料で説明されているプラットフォームとプロジェクトの使用に関連付けられたプリペイドトークンであることを理解し、これに同意します。利用規約の他の部分でも述べたように、トークンはデジタル通貨、商品、セキュリティ、金融商品または法域で他の形態の投資で構成されたり販売されていません。したがって、文書に提示される情報は、投資判断の基礎を形成せず、特定の推奨事項を誘導していません。

トークン提案に参加してトークンを獲得、保持、および使用することにより、投資家は、以下のようなリスクを明示的に認めて仮定します。

トークン取得の一般的な適合性

会社からトークンを取得することは、そのような取得のメリットとリスクを評価することができる経済的に熟練した人、またはトークン取得に関連して、専門的にアドバイスを受け、十分な財政的資源を保有している人は、これにより発生する可能性のある損失（トークン取得に費やした全体量と同じことができます）を負担することができる人だけに適しています。このような引数は、投資や金融資産とみなされてはいけません。

秘密キーの紛失、保管ミスや投資家誤ってトークンアクセスを失う危険

トークンを獲得、保有及び処分する財布が必要です。これにより、投資家はトークンを保持するための第3者への提供業者と財布を設定する責任があり、財布のセキュリティのための合理的な措置を実装責任があることを理解します。したがって、財布保有に関連する必須秘密キーの紛失は、トークンやその他のパスワード貨幣、または内部に保持されたトークンを失うことができます。また、投資家が使用する繰越レットのログイン資格情報へのアクセスを含め、これらの秘密キーへのアクセス権を得る第3者、投資家のトークンを悪用することができます。投資家は、その繰越レットを適切に維持、または使用していないか、財布の第三者プロバイダを選択した結果のために、投資家がトークンを受領して保持することにした場合を含めて、繰越レットと関連して発生するエラーまたは誤動作トークンが失われる可能性があります。また、投資家がトークン受領のために誤った繰越レットアドレスを提供することを含むが、これらに限定されないトークン取得および受領のための利用規約に記載され手順を正確に従わない場合、トークンが失われることがあります。

採掘攻撃の危険性

分散プロトコルをベースにした他の分散暗号化トークンと同様に、トークンは、一般的に、二重支出攻撃、多数の採掘電力攻撃と打算的な採掘攻撃を含むがこれらに限定されないトークン取引の検証過程で採掘者攻撃に対して脆弱です。攻撃が成功はトークン取引の正確

な実行と記録を含むがこれらに限定されないプラットフォームとトークンの危険をもたらす。

ハッキングの危険とセキュリティの脆弱性

ハッカーや他のグループと組織は、サービス拒否攻撃、ナッシュビル攻撃、スプーフィング、スモピン、マルウェア攻撃や合意ベースの攻撃などを含むがこれらに限定されず、様々な方法でトークンとプラットフォームに影響を与えることができるトークン妨害しようとするすることができます。

セキュリティリスク、スマート契約は、ウェブサイトやトークンのソースコードや関連ソフトウェアとインフラストラクチャの弱点

(そのいくつかの種類) スマート契約、ウェブサイト、プラットフォーム、およびトークンなどが意図せず、ソースコードに弱点やバグを含むトークンの使用を妨害したり、損失を引き起こす可能性があります。ウェブサイトのソースコードが公開されており、随時更新、修正、変更または訂正されることがあります。会社は、更新、修正、変更または訂正の正確な結果を予測したり、保証することはできません。その結果、すべての更新、修正、変更または修正により、トークンやウェブサイトへの悪影響を及ぼす予期しない、または予期しない結果が発生する可能性があります。その結果、トークンが失われることがあります。

非上場または非流動性/低流動性のリスク

トークンはプラットフォームでのみ使用されるように意図されており、会社は取引所または2次市場での2次取引やトークンの外部評価を（文書に明記されていない場合）をサポートしたり、容易にしていないバー、これはプラットフォームの範囲と目的を超えています。これは計画されたトークンの意図的な使用をプラットフォームに限定するため、投資家が所有するトークンと関連して、非流動性リスクが発生する可能性があります。現在の暗号化トークンを他のトークンと交換したり、暗号化トークンを名目貨幣に交換可能なオンラインサービスがありますが、トークンが他の暗号化トークンや実物貨幣と交換することができるという保証または保証はなく、そのような交換の容量と量との関連いかなる保証も提供していません。そのような交換がある場合は、理解の深さが不足している規制監督の対象となることがあり、会社は交換サービスプロバイダについて、いかなる保証も提供しないことを明確に注意する必要があります。投資家を含むユーザーは必要に応じて、その所に影響を与える詐欺と失敗にさらされる可能性があります。文書に明記されている場合を除き、いかなる場合にも、他の暗号化トークンまたは法定通貨でトークンを交換できるようにすることは、会社の目標はないので、そのような取引所または2次市場でトークンを上場しようとする努力を傾けません。

最終的には不利なトークンの価値の変動のリスク

プラットフォームは、財政的に自給自足が可能なように設計されており、同社はトークンの市場価値に特別な関心を置かないことを約束します。それにもかかわらず、BNB（バイナンストークン）とトークンの価値が変動した場合、会社は必要に応じて開発資金を調達していないか、または意図された方法で、プラットフォームを開発または維持できないことがあります。一般的な市場の力に加えて、イーサネットリウムネットワークの類似DAO（脱集中自律組織）攻撃、または1つ以上の主要な取引所で深刻なセキュリティ事故や市場の不規則性を含めて、BNBまたはトークンの価値に不利な変動のリスクを悪化させるいくつかの潜在的な要素が存在します。

取引所のネットワークまたは他のブロックチェーンとの競争プラットフォームの誤動作の危険

トークンは損失をもたらしたり、プラットフォームでの使用を妨害することを含みますがこれに限定されない不利な方法で誤動作と相互作用することができます。プラットフォームの基盤となる同じオープンソースコードとプロトコルを使用して、プラットフォームと実質的に同様のサービスを促進するための代替プラットフォームを設定することができます。プラットフォームは、その使用のためのトークンの有用性を含めて、プラットフォームに否定的な影響を与えることができるこれらの代替プラットフォームと競合することができます。

無保険の損失のリスク

銀行口座や他の金融機関の口座とは異なり、トークンは、投資家が、特に個人の保険を掛けられない限り、保険に加入していません。したがって、トークンが失われたり、トークンの価値が損なわれる場合には、投資家に報酬を提供するために会社が手配した投資家補償制度、または民間保険のような公式保険会社がありません。

不確実な規制と施行措置に関連するリスク

一般的なトークン、初期トークンまたはトークン提案と分散院長技術の規制状態はネビス外部の多くの管轄地域では、不明、または不安定です。規制当局は、プラットフォームとトークンを含む、そのような技術やアプリケーションに関連して、既存の規定を適用することができるかどうかを予測することは困難である。同様に、立法府や規制機関がプラットフォームとトークンを含む分散院長の技術とそのアプリケーションに影響を与える法律や規制の規制措置や変更を実装することができるかどうかを予測することも困難である。規制措置または法律や規制の変更は、トークンの取得、保有及び使用又は処分と譲渡が登録を必要とする規制機構を構成する決定を含むがこれらに限定されない様々な方法で、当該商品の取得、寄付、販売、伝達と関連する一部またはすべての当事者のライセンスを必

要として、トークンやプラットフォームに否定的な影響を与える可能性があります。会社は規制措置、法律または規制の変更により、その管轄で運営することが不法化したり、商業的に望ましくない場合、または必要な規制当局の承認を取得することができない管轄内で動作するか、プラットフォームを提供する不可能な場合、管轄の運営を中断したり、トークンの提供を中止することができます。

投資家は、法律第7部にもとづく独自のリスクを理解し、受け入れるし、それに応じて当局は、規制立法権、委任巻、情報要求権、調査官選任権、命令権、公益保護権、入国許可、行政罰金賦課権を含むがこれに限定されていない大規模な規制と調査権限を与えられます。投資家は、これらのリスクが企業に深刻な悪影響を与える可能性があることを理解して受け入れます。投資家は、前述した法律第10条の規定により、この条項に基づく状況に起因する損失の結果を救済する権利がないことを理解して受け入れます。

課税のリスク

トークンのための税の特性は、不確実性です。投資家は、トークンの購入に関連する自分の税金についてアドバイスを求めなければならず、これは源泉徴収税、所得税、税金申告要件を含む不利な課税結果を招くことができます。

トークンやプラットフォームの不十分な関心に応じたリスク

トークンとプラットフォームはもう多くの個人、企業や他の組織によって使用されないかのトークンとプラットフォームの使用への関心が制限されることがあります。これらの使用と関心の欠如は、プラットフォームの発展に否定的な影響を与え、したがってトークンの潜在的な有用性に影響を与える可能性があります。

インターネット送信のリスク

ハードウェア、ソフトウェア、およびインターネット接続の失敗、またはプラットフォームとトークン使用が依存する他の技術を含むがこれらに限定されないトークンを使用に関連するリスクがあります。これらの失敗は、トークンやプラットフォーム、またはWebサイトを使用する場合、通信の中断、エラー、ディストーションや遅延を引き起こすことがあります。

会社の解散リスク

トークンの有用性の減少、商業関係の障害や知的財産権の問題、不利な市況と追加された規定の遵守や規制義務を含むがこれらに限定されないいくつかの理由により、プラットフォームがもう実行できないか、会社が取引を中止し解散及び清算することができます。

経営権の欠如に起因するリスク

トークンは、所有権または株式、株式、セキュリティまたは同等の権利、知的財産権、および企業に関連する他の形態の参加権を代理したり、与えられませんので、会社と関連するすべての決定は、会社を売却または清算するために、より多くのトークンを作成または譲渡するための決定を含む会社が独自の判断で降ります。これらの決定は、投資家が保有しているトークンの有用性に否定的な影響を与える可能性があります。

規制リスクと市場リスク

会社とプラットフォームは、個人情報保護とデータ保護、消費者保護、データセキュリティ等に関する法律を含む、様々な国内、EUおよび国際法、規制、ガイドラインの適用を受けます。これらの法律、規制、ガイドラインとこれに対する解釈や適用は時折変更されることがあります。また、同社は、プラットフォームとトークンに影響を与える新たな法律、規制、または指示が制定されることができ、これはトークンの有用性とプラットフォームでの使用に影響を与える可能性があります。そして投資家は、業界固有の法律や規制、またはライセンス要件の適用を受けることとなります。当事者は、これらのライセンス要件またはその他の適用可能な法律または規制を遵守していないか、または、そのような法律や規制やライセンス要件がより厳しくなったり、他の方法で変更されると、プラットフォーム内のトークンの有用性を含めて、トークンやプラットフォームに否定的な影響を与えることができます。これにより、投資家は、いくつかの国ではトークンが現在または将来の証券型トークンと見なされる可能性を収容します。この場合、会社はすべての国でトークンが証券型トークンとはみなされない表明、保証、または保証を提供していません。したがって、投資家は自国の証券としてトークンに関連する法的、財政的およびその他のリスクについて完全に責任を負い、トークンの保有、使用、処分が自国で正当であることを確認する責任があります。

規制リスクと市場リスク

会社とプラットフォームは、個人情報保護とデータ保護、消費者保護、データセキュリティ等に関する法律を含む、様々な国内、EUおよび国際法、規制、ガイドラインの適用を受けます。これらの法律、規制、ガイドラインとこれに対する解釈や適用は時折変更されることがあります。また、同社は、プラットフォームとトークンに影響を与える新たな法律、規制、または指示が制定されることができ、これはトークンの有用性とプラットフォームでの使用に影響を与える可能性があります。そして投資家は、業界固有の法律や規制、またはライセンス要件の適用を受けることとなります。当事者は、これらのライセンス要件またはその他の適用可能な法律または規制を遵守していないか、または、そのような法律や規制やライセンス要件がより厳しくなったり、他の方法で変更されると、プラットフォーム内のトークンの有用性を含めて、トークンやプラットフォームに否定的な影響を与えることができます。これにより、投資家は、いくつかの国ではトークンが現在または将来の証券型トークンと見なされる可能性を収容します。この場合、会社はすべての国

でトークンが証券型トークンとはみなされない表明、保証、または保証を提供していません。したがって、投資家は自国の証券としてトークンに関連する法的、財政的およびその他のリスクについて完全に責任を負い、トークンの保有、使用、処分が自国で正当であることを確認する責任があります。

また、会社の業務に適用される法律、規制及び指針の変更は、会社の事業とそれに伴うプラットフォームに否定的な影響を与える可能性があります。会社の課税状況やネビスまたは他の場所の税法が変更されると、保有資産の財務的価値、ビジネスおよび事業目標を達成する会社の能力とプラットフォームの開発のための継続的な努力に影響を与える可能性があります。

その他の固有の危険

投資家は、(a) 資金洗浄、(b) 詐欺、(c) 違法な目的のために開発、(d) その他の予期せぬ危険など関連するリスクを含むがこれらに限定されない範囲でトークンと関連する固有のリスクを理解しし対応します。

予期せぬ危険

暗号化トークンはブロックチェーンのような新しいテストされていない技術に基づいています。文書に表示された危険のほか、会社が予想できない、その一部を含む投資家のトークン獲得、保有および使用に関する他の危険があります。これらのリスクは、文書で議論されたリスクの予期しない変形、または組み合わせで、より具体化されることがあります。

これにより、投資家はトークンの保有または使用に関連するすべての制限とリスクについて完全に責任を負うことを表明し、保証します。利用規約に記載されて危険が容認されていないか、または投資家が理解できる位置にいない場合には、投資家はトークンを獲得、保持、または使用できません。

トークンの目的と使用

投資家は、プラットフォーム上でのみトークンを使用することができます。

利用規約にすでに述べたように、本項目の意図は、トークンを第3者に譲渡していないことです。しかし、投資家がどのような方法や所有権にトークンを他の当事者に譲渡する場合には、投資家はその譲渡は、その規則を遵守していることを確認する責任があり、同社はそのいかなる損失や発生する可能性の損傷に対して責任を負いません。

投資家は、トークンの取得が最終的払い戻しが不可能でプラットフォームでの使用に限定されることを理解して受け入れます。投資家は、いくつかの理由で返金を要求する権利がないことを認めます。

プラットフォームの使用

メンバーシップ、利点とプラットフォームの使用は、<https://igr.group>で提供されている個別の利用規約によって規制されます。

プライバシーと機密性

個人情報保護方針に基づいて、会社はトークンの獲得、保有、使用、プラットフォームの使用に必要としない場合、または関連する法律に基づく義務を遵守するために、不必要な情報を要求しないことにより、投資家の個人情報を大切に考えられています。会社は取締役、役員、会員、従業員および代理人、弁護士と代理人、関連会社および従業員が個人に公開されていないプライベートの所有権、文書や機密情報を開示しないように最善を尽くすことを約束します。法律、規制、規則、または契約に追加で必要な範囲を除き、これは規約に基づく当事者間の関係の結果として獲得されます。

それにもかかわらず、会社は買収に関連するすべての関連法律や規制を遵守するために、会社が独自の判断に適合して必要であると判断するトークンを保持して使用とプラットフォームの使用に関する情報およびドキュメントを投資家にいつでも求めることができます。投資家は、要求時、会社にこの情報をすぐに提供することに同意し、投資家が要求された情報を提供し、会社が許可可能であると決定するまでの関連法律や規則に基づいて会社がトークンを割り当てたり、プラットフォームへのアクセスを提供するすることができないことを認めます。同社は、今後実施されることができ、新しいまたは変更された規定に基づいて追加実写文書を要求する権利があります。

また、機密保持の義務は違法な目的のためのコミュニケーションや犯罪や詐欺行為を示す文書または事実ではありません。また、同社は、財産や資金が破損、麻薬密売やその他の犯罪の収益を示すと思われる場合には、（投資家に通知することなく、）当局に通報する義務があります。また、投資家は、会社の利益を保護するために、会社の見解で公開が必要な場合、会社が機密保持義務に拘束されないことを認めています。

資金洗浄防止

会社は、資金洗浄防止規定及び法に基づく主体で、投資家にプラットフォームへのアクセスを提供する前に、トークンを獲得するために使用される資金源を聞き、顧客知る制度に必要な文書を要求する権利を留保します。同社はまた、単独の裁量により、特に資金洗浄防止や顧客の規定と手順を把握で発生する法的根拠により、予告なしに、プラットフォーム、およびその他の要求された関連/非関連サービスまたはその一部の投資家のトークン使用を終了する権利を保持します。

トークン課税



利用規約に記載されて課税に関連するリスクに加えて、投資家は、トークンの取得、保有、使用、または処分に起因する実際のまたは潜在的な税金の責任を決定し、遵守する唯一の責任を負います。会社はどのような方法の投資家の納税義務を補償したり、管轄税務当局にどのような種類の申告または報告をすべきかを含むが、これらに限定されない税金や投資家が支払う義務の程度、投資家が受けることができる免税またはその他の類似の検証および義務税の問題に関連するアドバイスを提供する義務がありません。

責任および免責の制限

投資家は、本規約を締結し、プラットフォームで使用する場合を除いて、他の理由でトークンを獲得、保持、樹齡と使用すると、（利用規約に登載されている）の深刻なリスクと損失と、これらのリスクと損失を伴うことができ、これは回復することができません。投資家が完全に受け入れたことを理解し、同意します。

同社は、増加されたり追加されたコスト、利益の損失、収入や収益の損失、取引の損失、機会損失、売買損失、時間の損失、損失など、次のような損失、すなわち（これらの損害または損失があっても、予測可能であるか、会社がそのような損害または損失の可能性を通知された場合でも）利用規約に記載され危険リストの結果を含むがこれらに限定されないすべての理由で、投資家が口または着ることができるデータまたは結果的、付随的、特別、間接的損失に対して責任を負いません。

また、投資家はどのような場合でも、会社が（過失、不法行為、または準違反またはその他の違反請求含んでいる）損害、損失、価値の下落、ユーロ、責任、請求、要求、行動、そして訴訟、手続き、支払い、判決、合意、報酬、評価、欠陥、金利、罰金および費用とコスト（合理的弁護士やコンサルタントの手数料および費用を含む）は、同社に課せ、維持し、発生または苦情を与えたり、主張されている状況に責任を負わないことを了承し、これ同意し、これは投資家がトークン提案に参加したり、いつでもトークンを獲得、保持、または使用するか、プラットフォームの使用に関連したり、発生する投資家の直接的または間接的に違反、すなわち、本規約または第三者の法律、規則または権利侵害を含むが、これに限定されません。投資家は、自分の行動の結果として、会社またはその他の賠償当事者に発生する法的手数料やその他の費用に関して、われわれ補償することに同意します。

さらに、会社は下記の関連して発生するいかなる損害についても責任を負いません。

天災、地震、嵐やその他の自然イベント、障害、禁輸措置、暴動、政府の行為又は命令、テロや戦争行為を含む不可抗力的な事件

すべての労働紛争やその他の産業の障害、電気、通信、ハードウェア、ソフトウェア、またはスマート契約のバグや脆弱性、技術の変更、金利変更またはその他の財政や金銭条件文書に含まれている情報への依存、そのような情報の誤り、欠落または不正確またはその

ような情報に起因すべてのアクション

この責任の制限条項の目的に応じて、「会社」は、すべての取締役、役員、メンバー、従業員および代理人、弁護士と代理人、関連会社および従業員を含むものとみなされます。

終了

同社は、投資家が利用規約に違反している場合を含むが、これらに限定されない理由を問わず、事前の通知や責任なく、プラットフォームに対する投資家のアクセスを終了または停止することができます。本規約や会社またはその取締役、役員、会員、従業員および代理人、弁護士と代理人、関連会社および従業員の他のコミュニケーションや措置のいかなる内容も、解約を誘発するすべての事件について可能な法的救済の放棄と解釈されてはなりません。本質的に終了した後も維持されるべき規約のすべての条項は、義務または責任と免責の制限を含むがこれらに限定されず、終了後も維持されます。

禁止された投資家およびその他の制限

トークンは、(i) の条件で定義されたように、一般的にトークンまたはすべてのパスワード貨幣やトークンを獲得、保持、および使用することは許されていない禁止された投資家は、(ii) 特別または特定の事前または事後の承認、通知、登録またはライセンスが必要なので、結果的に、直接的または間接上、本規約の当事者から除外されている投資家には提供できません。

本規約は、資料に記載されているトークンの使用が法律または規制によって禁止されていない国でトークンは適用と使用可能です。

トークンとトークンのプラットフォームの取得、保有または使用に参加する可能性の投資家は、自分が禁止された投資家であるかどうかについての情報を取得し、該当する場合、ネビスの法律以外の管轄によって課された制限事項について知らせ遵守しなければなりません。

割り当てと譲渡性

同社は、独自の裁量により、本規約に基づくトークンとプラットフォームに関する権利、利益または義務、ライセンスと下請け権の全部又は一部を他人に他の方法で割り当てられ、譲渡することができます。

規約変更

会社は裁量で何らかの理由でウェブサイトに変更された規約を掲載することにより、事前の通知なしに随時規約を変更したり、変更することができ、利用規約の改正が重要な場合には、会社はこれをウェブサイトに告知したり、投資家に新しい規約を通知します。改正

された規約は、会社が発行するとすぐに効力が発生し、改訂された規約は、遡及適用されません。投資家に変更された規約に同意しない場合のトークンとプラットフォームの保有及び使用を中止してください。

分離可能性

規約の用語では、規定または規定が違法、無効または執行不可能な場合、これらの用語は、節または規定が規約で分離することができ、これらの用語は、節または規定の残りの部分と他の用語では、規定または規定の有効性または執行可能性に影響を与えません。

完全な合意

利用規約（該当する場合、ドキュメント）は、当事者間の完全な合意を構成し、このトピックに関連して、書面であれ口頭であれ関係なく、当事者間のすべての以前のドラフト、契約、約定と理解を代替して破棄します。

準拠法と紛争解決

利用規約に同意することにより、投資家は、企業や投資家との間の法的関係と規約の構成、有効性、執行及び解釈に関する疑問がネビス法律に基づいて解釈されることに同意します。

本規約に起因または関連する紛争、論争または請求、あるいはその違反または無効は、仲裁法、セントクリストファー・ネイバーズ法第3.0.1章の規定に従って仲裁により解決されるものとします。 およびネビスは、同法の権限の下で公布された、随時施行される仲裁規則によって規制されるものとします。 投資家は、フォーラムで提起された訴訟に異議を唱えたり、不適切なフォーラムで訴訟が提起されたと主張したり、フォーラムに管轄権がないと主張したりする権利を放棄します。

連絡先情報

トークンまたはプラットフォームについての質問がある場合は、電子メール admin@igr.group を介して会社に連絡することができます。

お客様知る制度（KYC）と資金洗浄防止（AML）条約

www.igr.group と当社の提携ウェブサイト、API、またはモバイルアプリケーションを使用してアカウントにサインアップすることにより、同意ポリシーを読んで理解し、本契約に記載され、すべての利用規約と、当社の個人情報保護方針と電子署名を遵守することに同意したものとみなされます。

あなたはデジタル通貨を取引したり、保持したときに損失のリスクが大きいことを認識してあります。デジタル通貨サービスは、現在、すべての金融規制当局から規制していません。したがって、あなたの財政状況を考慮して、デジタル通貨を取引したり、保持していることが適しているかを慎重に考慮する必要があります。

さらに、今後の金融監督当局がデジタル通貨サービスを規制して、デジタル通貨取引制限されたり、もはや不可能ということも排除することはできません。

これに加えて、課税のガイドラインも個別に検討する必要があります。

お客様知る制度 (KYC) とマネーロンダリング防止 (AML)

IGR GROUPまたはその他の関連会社は、資金洗浄防止を積極的に支援するために、KYCとAMLのガイドラインのポリシーを策定しました。

コンプライアンスのための自然人の個人情報や連絡先情報が記録され、保存されます。また、取引の流入の量と頻度が記録、制御、および保存されます。

KYCは、顧客を知るための制度を意味します。これは、暗号化取引所、銀行口座の開設など、一般的な標準審査プロセスです。

資金洗浄とテロ資金調達を防止するために世界中の多くの当局からのKYCを要求しています。

KYCプロセスはwww.igr.groupにログインすることを開始します。KYCの過程で、本社は身元を確認し、お客様が国際制裁リストに含まれているか、または政治的露出人物 (PEP) であることを確認します。KYC手続きが正常に完了するまで、あなたはIGR GROUPサービスを利用することができない、または限定的にしか使用することができます。

KYCのレベルと対策

同社は、トークン販売時に各購買者のための識別情報を収集します。会社は、各購買者について、以下のような情報を収集します。

確認の要件 - 個人

すべての個人は、KYCのために以下のような情報を提供する必要があります。

名前、年齢 (最低21歳以上)、電話番号、電子メールアドレス、居住地住所、メールの確認を含むオンラインフォームに記入してください。

身分証明書：写真付きの有効な政府発行の身分証明書;つまり、パスポート、住民登録証、運転免許証、居住証、就労許可証など

身元を確認する (身分証明書を手にした)。撮りも提出してください。



居住地住所を証明：あなたの名前と居住地の住所を明確に示す公共事業、サービス会社、または免許を取得した法人や政府機関からの3カ月以内に発行された書類。

確認の要件 - 企業

オンラインフォームに記入してください。

企業向けの記事：

法人設立証及び事業者登録証

会社定款（会社を規制して拘束する権限を証明）

所有権および制御構造に関連する詳細情報（保有割合を示す表を提供）

IGR GROUPのアカウントを開設するための会社議事録（決議）;取締役の署名

（会社を代表して）承認された署名の一覧

現在の登録取締役リスト

最終受益者の氏名

株主リスト

会社の住所証明（登録された住所と異なる場合）

在職証明書

過去12ヶ月以内に発行された会社の優良証書（COGS）または同等の文書

KYC宣言フォーム - （すべてのフィールドを作成し、署名と日付を明記した文書）

取締役、株主（20%以上）、承認された署名である（取引者）と最終的な受益者ドキュメント

各取締役、株主（会社の株式20%以上を所有）、承認された署名であると最終的な受益者は、身元証明を提供する必要があります。

必要書類は次のとおりです。

身分証明書：写真付きの有効な政府発行の身分証明書;つまりパスポート、住民登録証、運転免許証、居住証、就労許可証など

身元を確認する（身分証明書を手にした）。撮りも提出してください。

90日以内の居住地の住所を証明（公共料金の請求書、政府部門の対応、税金計算書、個人銀行取引明細書など）。

取締役情報：各取締役、主要株主と管理役員は身分証明書を提供する必要があります。詳細については、オンラインフォームを検討してください。

法人の証明書を作成した後の取締役、大株主、支配役員ごと個別の書式を作成する必要があります。

購買者の資格

会社は次の管轄の（個人または法人）購買者を受け入れていません（「禁止された購買者」）。

✓ 米国 - 米領サモア、グアム、北マリアナ諸島、プエルトリコ島、米領バージン諸島を含む合衆国に住んでいるか所在する個人または団体は、米国の法律に基づいて組織されたり統合された団体。海外に居住する米国市民権者の特定の規約に基づいて、「アメリカ人」と見なされることがあります。

✓ イラン - イラン在住の自然人、またはイランの法律に基づいて組織されたり、統合されたすべての団体

✓ イラク - イラクに居住する自然人、またはイラクの法律に基づいて組織されたり、統合されたすべての団体

✓ 北朝鮮 - 北朝鮮に居住する自然人、または北朝鮮の法律に基づいて組織されたり統合された団体

同社は、トークンの販売条件（「T&C」）で禁止された購買者を明示的に制止します。利用規約に違反して、トークンを購入した購入者は、無効とみなされ、その購入者は、自分の費用で購入金額を返す必要があります。

その他

KYCのレベルは法定貨幣の入金およびビットコインなどのデジタル資産堆積に適用されません。

IGR GROUPと決済処理機関の当局、またはコンプライアンスチームは事例に応じて追加のドキュメントを要求することができます。

また、IGR GROUPは、現在のKYCのレベル、アカウント残高、およびユーザーの行動に関係なく、より強化された制御を独立して実行する権利を留保します。

プラットフォームのユーザーは、IGR GROUP、決済サービスプロバイダ、またはIGR GROUPが委託した第三者KYCとAMLに関する問い合わせを行うことができるという規定に同意します。

収集されたデータは、正当な異常があることが判明した場合、管轄捜査機関に渡されます。

KYCとAMLの規定のデューデリジェンスを適切に考慮するために、IGR Groupは取引を実行したり、防がない権利を留保します。

資金洗浄申告責任者

コンプライアンスは、特に重要であり、リーダーシップと責任の所在の重要事項です。したがってCFOは、資金洗浄申告責任者（MLRO）の役割を果たします。

資金洗浄申告責任者（MLRO）

Tom Wong (tomwong@igr.group)

MLRO所属職員が拡張されている場合には、新規参加者は、確認手続きを経て関連決済サービスプロバイダによって補完されます。

個人情報保護方針

本個人情報保護方針の用語では、単語やフレーズは、本方針に異なり定義されない限り、利用規約に記載されて意味を持ちます。

一般

本個人情報保護方針は、トークンの提供に参加したり、Webサイトにアクセスしたり、サービスを利用する際、参加者の情報やデータがIGR GROUP（以下、会社という）が収集、使用、開示する基準を設定します。企業は、ウェブサイトのすべての訪問者または参加者は、サービスユーザーの個人情報を保護するために最善を尽くしています。このポリシーは、企業が通常のデータ保護規定（「GDPR」）をどのように適合していることを説明します。

トークンを獲得、保持、使用、またはサービスを利用することにより、参加者は、利用規約の適用を受けます。時間を割いて、この条件と個人情報保護方針をご一読ください。段階を踏んで進行するのは、お客様が本個人ジョンボホポリシーの条件に応じて、個人データの収集、使用、保有、処理、伝送、および公開を一読して、明示的に同意したものとみなされます。

会社が収集、保存、処理、伝送、使用、開示することができる情報または個人データには、特定の個人を識別、ご連絡、位置を把握したり前後の事情に応じて、個人を識別するために自主的に、あるいは、他の情報と一緒に直接的または間接的に利用可能な情報またはデータを含まれ、これらに限定されません。

定義

このドキュメントで使用された "コントローラ"、"プロセッサ"、"データ主体"、「個人データ」、「処理活動」、「仮名化」、「個人データの国境を越えた処理」、「監督機関」などの用語は、GDPRと同じ意味を持ちます。

本個人情報保護ポリシーで使用されるその他の大文字の用語は、利用規約に指定されたものと同じ意味を持ちます。

個人データの処理に関する基本原則

同社は、コントローラとして原則を遵守する責任を負って、これを証明する必要があります。個人データは、公正かつ合法的に処理する必要があります。つまり、具体的で合法的な事項にのみ取得する必要があります。適合して最新の状態でなければならず、必要以上に長く保持されず、適切な方法で保護必要があります。

同社はすべての責任を負って、リクエストデータ主体に保有している情報を公開しなければならず、国または地域が「適切な」レベルの保護を確保しない限り、個人データを送信しません。データ処理は、データ主体の権利に基づいて行う必要があります。

会社は、次のような情報を収集することができます。

参加者が提供する情報：トークン獲得、保有または使用すると、サービス利用、会社の更新購読、アンケートの回答やウェブサイトのお問い合わせフォームを作成し、電話、電子メール、またはその他のに対応するとき、通信サービスの場合は、特定の情報を提供するように要求を受けることができます。情報には、名前、住所、電子メールアドレス、電話番号、金融やクレジットカード情報、パスワード貨幣住所、個人の説明、身分証明書、パスポートのコピー、生年月日、パスポート番号、またはその他のデータなどの個人データが含まれることができ、これは、個人識別の目的に使用することができ、適用法を遵守するために必要なことができる「KYC」のために必要です。

会社が自動的に収集される情報：ウェブサイト訪問時会社は、自動的に収集します。

コンピュータをインターネットに接続するために使用されるインターネットプロトコル (IP) アドレス、ユーザーログイン情報は、ブラウザの種類とバージョン、タイムゾーンの設定は、ブラウザのプラグインタイプとバージョン、オペレーティングシステム、プラットフォームなどの技術情報全体 (URL) は、Webサイトに通じるクリックストリーム (日付と時刻を含む)、照会したり、検索した製品は、ページの応答時間、ダウンロードのエラーは、特定のページを訪問時間を含む訪問についての情報、ページの相互作用情報 (スクロール、クリック、マウスオーバーなど)、特定のページから別の場所に移動するために使用される方法および顧客サービスの番号に電話をかけるために使用されている電

電話番号など

情報は、クッキーおよびその他の追跡を介して収集されることがあります。クッキーは、ウェブサイトを訪問するとき、あなたのデバイスに保存される小さなデータファイルで、会社はあなたのデバイス識別子、サービスに接続するために使用されているWebブラウザ、閲覧したページ、または機能を、ページで過ごした時間、モバイルアプリのパフォーマンスとリンクなどを収集しています。ウェブビーコン（またはピクセルタグ）は、クッキーを提供し、ウェブサイトの訪問を計算し、使用を理解して、電子メールマーケティング活動の効果を決定するために使用できる電子イメージです。

参加者がコンピュータのハードドライブに本ウェブサイトのクッキーの使用と保存を拒否したい場合は、Webブラウザのセキュリティ設定で必要な措置をとり、このウェブサイトのすべてのCookieをブロックする必要があります。

第三者から受信した情報：ここでは、会社のパートナー、技術、決済サービスの下請け、広告ネットワーク、検索情報プロバイダ、クレジット照会機関または情報を提供することができる他の第三者が含まれ、これらに限定されません。サービスを実施したり、法的要件に準拠するために、企業は、これらの第三者が同じレベルのデータ保護を提供し、他の目的ではなく、会社の契約上の義務または会社の指示に従って実行するように努めるべきです。

ロケーションベースのデバイスを使用する場合：会社は、位置情報を収集したり、位置を把握するために、様々な手段を使用することができます。

情報の使用

会社は、お客様がトークンを獲得、保持、または使用するときに、お客様に必要なサービスを提供し、お客様に請求したり、必要に応じて連絡するために、お客様の個人データを使用することができます。同社はまた、次のような方法で、ビジネス管理、サポート、および改善を支援するために提供された個人データを分析することができます。

サービスを提供し、維持し、提供し、改善し、サービスのためにあなたの意見を得るために

製品やサービスの定期的なメール送信

手紙交換後、参加者のフォローアップ（ライブチャット、電子メールまたは電話でお問い合わせ）

マーケティングとリターゲット目的

情報が収集された他の目的を実行するために。

上記の内容に基づいて情報の受信を停止するには、いつでも本個人情報保護方針に記載されたメールアドレスに弊社に連絡して、受信を拒否することができます。会社の従業員および第三者ブローカーが参加の個人データにアクセスすることは会社がビジネスを実行して、サービスを提供するために必要な最小限のレベルに増やし制限されます。

同意

あなたの個人データは、お客様が明確に同意し、又はあなたが要求したサービスの実行または資金洗浄防止とテロ資金調達規定（AML / TF）の場合と同様に法的義務を遵守するか、公益に基づいて、会社または第三者に付与された公式の権限の行使に基づいて処理されるが、私生活の権利で発生する基本的権利と自由を保護する利益が、そのような利益よりも優先する場合は、例外とします。

あなたは、個人の資格で、次のメールアドレスに請求書を提出して、会社が保有しているお客様の個人データにアクセスできる権利を行使することができます：
admin@IGR.group

訂正と削除

会社はあなたの要求に応じてGDPRポリシーに基づいて処理されていないか違法で処理されたお客様の個人データをすぐに修正、ブロック、または削除したり、必要に応じてとられた措置について第三者に通知します。あなたの情報を最新の状態に維持するために、すべての合理的な努力を払うことや、会社が保有する個人データに関連する変更について教えてください。どのような場合でも、お客様に関する特定の情報が不正確であると判断された場合、そのデータの修正を要求することができます。

ただし、不可能であると判断される場合、または会社の不当な努力を伴う場合には、これを履行しません。

データモビリティ

あなたは、要求時に構造化されて、一般的に使用され、デバイスが読み取り可能な形式で会社に提供した個人データのコピーを受信し、そのデータを他のコントローラに無償で転送する権利があります。同社は、これらの要求が過度でなく、他の個人のデータの権利に影響を及ぼさない限り、そのような要求は、1ヶ月以内に無償処理されるように努力します。

忘れられる権利

リクエストの際には、会社がお客様の個人データを削除することする権利があります。合理的に運営されている会社は、法律上の義務または裁判所の命令を遵守するために、お客様の個人データを保管する場合を除き、第三者のデータ処理者に要求を遵守するように通

知するために必要なすべての措置（技術的措置を含む）を取ることです。

データ主体のサポート

同社は、エージェントとのオンラインチャットを介してユーザーにサポートを提供します。オンラインチャットに参加するユーザーの名前とメールアドレスが必要です。このように収集されたデータは、ユーザーのサポートを提供する目的でのみ処理されます。

データの国際的または国境間の転送と、あなたの明示的な契約

参加者のデータ転送は、更新を提供し、参加者のお問い合わせに回答するためにトークンを獲得、保持、または使用したり、サービスを使用するために必要な場合があります。インターネットがグローバルな環境で動作するので、インターネットを使用して、個人データを収集して処理するには、国際的または国境を越えるデータ転送が必要です。トークンを獲得、保持、または使用したり、サービスを使用するか、当社と通信することにより、会社がこのような方法であなたの個人データを処理して公開することを認めて、明示的に同意することになります。トークンを獲得、保持、または使用して、ウェブサイトを使用して、当社と通信して、当社のサービスを使用することにより、お客様は、本個人情報保護方針で説明する目的のために、会社がおお客様の個人データを第三者ブローカーに（該当する場合）公開することの明示的な同意を提供しています

情報共有

同社は、次のように参加者のデータを他の人と共有することができます。

トークン獲得、保有または使用またはサービスの提供に必要なパートナーと一緒にいる場合

当社のブログや他のオンラインフォーラムなどのウェブサイトのインタラクティブ領域を使用する場合は、ユーザー名、実行タスク、および公開するコンテンツのように共有することで、選択した特定の情報が公開された場合、

裁判所の命令または法的手続きに基づいて、要求したり、会社の法的権利を設定または行使したり、法的請求に対する防御を要求している場合には、裁判所や政府機関や機関と共有

参加者の行動が利用規約やポリシーに違反したり、会社や他人の権利、財産、安全性を保護するために、会社が判断した場合

合併、会社の資産売却、他の会社による本事業の全部又は一部の資金調達や買収に関連して、または交渉中

会社と会社間協定による場合



またはあなたの同意や、あなたの指示に従う場合

このすべての場合でも、いつでも、あなたは自分のデータに対するすべての権利を保有します。

セキュリティ

会社は開示、違法処理、偶発的損失、破壊、損傷および不正アクセスのリスクを軽減するために、物理的、技術的、管理的セキュリティ対策を使用して収集された情報を保護します。セキュリティ侵害が発生した場合、会社は、これを解決するために相応の努力を払うことです。

第三者のウェブサイトへのソーシャル共有とリンク

ソーシャルウェブサイトからのウェブサイト、サービス、またはその他の会社の情報を共有する際に、ソーシャル共有機能を提供する主体と設定した規約に基づいて連絡先と情報を大衆と共有することができます。この時、第三者のウェブサイトへのサービスリンクがお客様に提供することができ、会社がこれを所有または管理していません。同社は、これらのウェブサイトの個人情報保護の取り組みについて責任を負いません。ソーシャル共有機能および第三者のウェブサイトへのリンクに関するデータの収集と処理の目的と範囲の詳細については、その機能を提供する主体の個人情報保護方針を確認することをお勧めします。

また、ソーシャルメディアの企業と交流したり、ウェブサイト、サービス、またはその他の会社の情報を共有するときは、適切に活動していることが望ましい。

データ保持

同社は、合理的な期間または法律が要求する限り、あなたとウェブサイトの訪問者の個人データを保持します。同社は、トークンの取得、保有または使用とサービスの提供に必要な期間中にあなたのデータを保持します。

個人データの廃棄

同社は、データ主体から個人データの記録の廃棄要請を受けた場合には、これらの要求が合理的な時間内に処理されるよう必要があります。また、同社はこれらの要求のログを含む記録を保管してください。

同社はまた、個人データが社外に流出しないよう適切な廃棄方法を確保するために努力しなければなりません。

個人情報侵害への対応

会社が蓋然性があるか実際的な個人情報の侵害の事実を知った場合には、会社は内部調査

を実施し、タイムリーに適切な措置を講じてください。情報主体の権利と自由の危険性がある場合には、会社は、過度の遅滞なく、そして可能な場合、その違反事実を認知した後、72時間以内に関連監督機関に通知します。個人情報侵害が「高い」レベルのときには、情報主体に通知します。

準拠法

トークンの提供に参加またはサービスを使用するか、他の方法で会社の情報を提供することで、お客様はネビス法に基づいて情報の処理と送信に同意するものとみなされます。

最終規定

あなたは、いつでも会社にお客様の情報や個人データへのアクセスを要求することができます。

当社は、本個人情報保護方針に定める原則を遵守する責任があり、これを証明することができます。同社は、独自の裁量により、本個人情報保護方針とあなたの関連情報を、当社の買収、または合併した個人または法人に限定せずに譲渡したり、転送することができます。

本個人情報保護方針に関するすべてのクレーム、ご質問、ご意見やリクエストは、営業日の通常の営業時間中にadmin@IGR.groupを介して会社の連絡先に送信する必要があります。

個人情報保護方針の変更

会社は、法律、技術およびビジネス開発の変化に対応して、独自の裁量により、本個人情報保護方針を随時更新することができます。改正された個人情報保護方針は、会社が発行するとすぐに効力を発生し、そのページを更新バージョンに置き換えられます。当社の個人情報保護方針を更新するときに、当社は、適切な措置をとって、当社が行うことになった重大な変更と一致するように、個人情報通知にお客様に通知します。

しかし、頻繁に発生する可能性のある変更を知るために頻繁に「個人情報保護方針」のページを確認することは、完全にあなたの義務であることを認めます。

有効性

この記事は、2022年3月11日に更新されており、そのことから有効です。

メールアドレス：admin@IGR.group

ご関心と貴重な時間をありがとうございました！

